

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.32)(2024.10.7)

《地政学的リスク拡大、米国経済まだら、中国不動産不況》

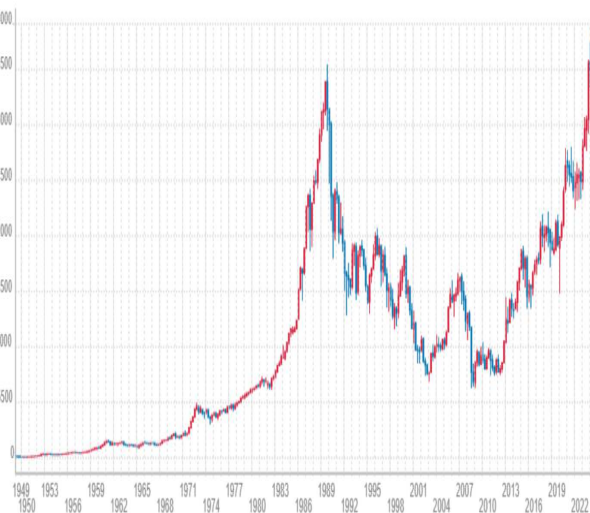


日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたい方は、
QRコードからご連絡ください

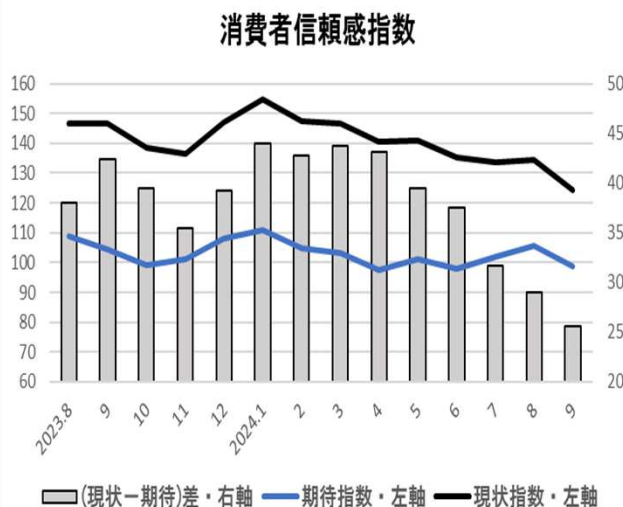
地政学的リスク拡大・英国中銀警告

イランのイスラエル攻撃等を受け、英国中銀は地政学的な資産価値リスクの高まりを警告した。日本株(右図)を含めて世界的に過去最高の水準に達し、8月の急落以降の急回復が市場の脆弱性を示すとし、今後は地政学的リスクが強く影響すると指摘。今年6月以降のヘッジファンドによる米国債の売持ちが1兆ドル規模に達しており、リスク拡大からポジション変更が生じれば、市場そして資産価値全体に対して大きなストレスとなるとしている。



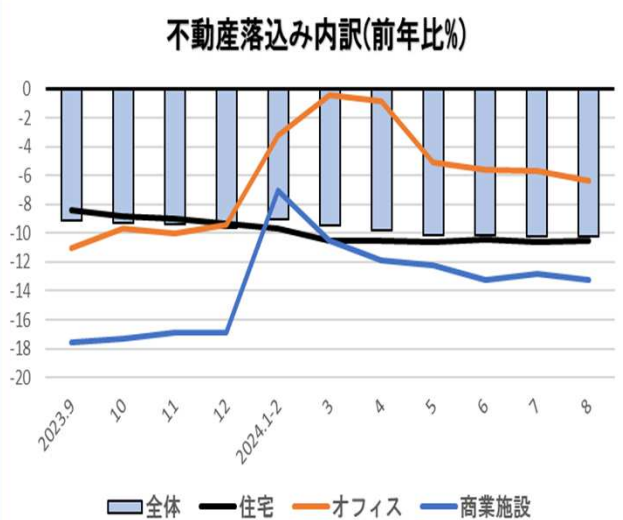
米国消費活動減速・米国経済指標まだら、雇用は堅調

米国の経済指標がまだら模様にある。消費に関して米国コンファレンスボードの消費者信頼感指数でみると夏以降徐々に低下しており、「現状」と「将来への期待感」の差も縮まっており今後に対する見方が慎重となっている。一方で民間部門の雇用者数は9月調査で14万人強の増加となり、市場予測10万人前後を大きく上回る結果となった。FRBが雇用重視の姿勢となる中で、経済指標のまだら模様は金利引下げスピード判断を難しくしている。



中国経済不動産投資一段と低迷・消費減少も反映

不動産不況の出口が見えてこない。中国統計局データによる不動産投資は依然として前年比10%前後の減少が続いている。内訳を見ると、中心は住宅投資の減少であるものの商業施設の減少はさらに大きく、中国経済の消費活動低迷も不動産不況長期化に影響を与えている。オフィスビル関連も減少を続けており、政策的効果は限定的で民間金融による自立的不動産投資回復にはかなりの時間を要する。



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>